

2025年4月28日

各位

株式会社北洋銀行

りょうしょう  
株式会社凌霄様と  
「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社凌霄様(札幌市、代表取締役:佐々木 勇輔様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン<sup>※</sup>を取得する融資商品です。

株式会社凌霄様では、重要課題を「地域社会の成長に貢献し、より良い街づくりを推進」と設定し、重要課題に基づく取り組みとして、脱炭素経営や賃金の継続的な上昇を実施しながら意欲的な本業の拡大を目指していくことで、環境・社会と調和した事業活動を実践していきます。

当行では今後も、ほくようサステナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として、環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

## 記

## 【株式会社凌霄様の概要】

所在地	北海道札幌市白石区中央2条3丁目6番24号
代表者	佐々木勇輔様
設立	2012年1月
業種	建築・土木工事 など

## 【契約記念の様子】



右：株式会社凌霄  
代表取締役 佐々木 勇輔 様

左：北洋銀行光星支店  
支店長 安保 敦司

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社 凌霄<sup>りょうしょう</sup>

評価日：2025年4月28日

ほくようサステナブルローン  
サステナブル経営支援ローン株式会社北海道共創パートナーズ  
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社凌霄（以下、「凌霄」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

### (1) 凌霄 基本情報

企業名	株式会社凌霄	
代表者名	佐々木 勇輔	
所在地	本社：北海道札幌市白石区中央2条3丁目6番24号	
資本金	2,000万円	
従業員	41名（2025年3月現在）	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 建築・土木工事一式</li><li>・ 構造物取り壊し工事</li><li>・ 研掃工事</li><li>・ 各種コア・アンカー工事</li><li>・ 内装工事 他</li></ul>	
沿革	2009年	佐々木工業として個人創業
	2012年	資本金500万円にて株式会社凌霄として法人成り
	2016年	札幌市白石区菊水元町に事業所移転
	2018年	資本金を2,000万円に増資
	2019年	株式会社プロテクト・ガードをM&Aにより事業譲受
	2020年	現所在地に本社を移転
	2021年	グループ会社として、総合不動産業を行う株式会社コンパスを設立
	2024年	グループ会社として、建設物等の調査業務を行う株式会社ネクストフィールド環境技研を設立 さかい建築工房株式会社をM&Aにより事業譲受

## (2) リョウショウグループ 概要

リョウショウグループは、凌霄を中核に、地域社会の「住まいにかかわるあらゆるご相談にお応えできる企業体」を目指し、事業領域と事業エリアの積極的な拡大を図っている。

### ■ リョウショウグループの事業領域と事業エリア

共に技術と知識を磨き、未来につなぐ



リョウショウグループは、道内全域を視野に建築や土木の分野で社会の基盤を支えるグループ中核企業の株式会社凌霄、札幌市・旭川市・帯広市に拠点をもち、建設現場の安全を守る総合警備業の株式会社プロテクト・ガード、土地や物件の売買・仲介を担う不動産業の株式会社コンパス、構造物の赤外線調査や有害物質の検査を行う株式会社ネクストフィールド環境技研、千歳を拠点に道央地区で新築注文住宅からリフォーム工事まで扱うさかい建築工房株式会社により構成される。

2025年4月現在、この5社から成るリョウショウグループで住まいを通じて未来を築く事業を展開している。

出所：凌霄 提供資料

### (3) リョウショウグループ 経営理念

リョウショウグループでは、人との繋がりを大切にすることを信念に「共に技術と知識を磨き、未来につなぐ」というグループ経営理念を掲げている。従業員一人ひとりとの結びつきの集合体としてリョウショウグループがあると考え、従業員と共に技術と知識を日々研鑽し、幸せで過ごせる環境をつくり、次の担い手になる子供たちにバトンを繋げられる未来を目指すという想いが込められている。



出所：凌霄 提供資料

また特徴的な社名である「凌霄」は、のうぜんかずら凌霄花の名前に由来する。のうぜんかずら凌霄花は極めて生命力が強く、周囲にあるものに絡みながら成長を続ける特徴を持ち、「凌（そら）を霄ぐ（しのぐ）」という意味でその名が付いたとされる。当社の社名には、凌霄花の様にどこまでも高みを目指す生命力あふれる会社でありたいという想いが込められている。

のうぜんかずら  
「凌霄花」のようにどこまでも高みを目指す、  
生命力あふれる会社でありたい。



出所：凌霄提供資料

#### (4) 凌霄 事業概要

凌霄は、コンクリートを中心とした建造物の切断や解体を行う「<sup>はつ</sup>り工事」業者として事業の歩みを始めた。その後、<sup>はつ</sup>り・解体工事に附帯する足場の仮設や、各種コア・アンカー工事などを手掛け、事業領域を拡大。現在は、<sup>はつ</sup>り工事・解体工事を一つの強みとしつつも、10階程度のマンションの新築や、橋梁等のインフラの点検・補修なども手掛ける「総合建設会社」として事業を展開している。

##### ■ 解体工事の様子



凌霄の祖業である、<sup>はつ</sup>り・解体工事の様子。

現在は、家屋だけでなく、アパートや4~5階建てマンションなどの大型建築物の解体工事も手掛けており、創業から強みを持つ事業領域となっている。

出所：凌霄 提供資料

凌霄の新たな成長を牽引する領域となっているのが、内装工事や大規模改修工事である。上述した通り、<sup>はつ</sup>り・解体工事を祖業としながら、新築工事も含めた総合建設会社として事業領域を拡大してきた背景から、内装解体工事（外装や構造以外の天井・壁・床・室内の設備を撤去し、建物内部を空の状態にする工事）を実施し、その後に既存の躯体を活かしながら新たに建築物としての価値を生み出す内装工事・大規模改修工事において、ワンストップサービスを提供することが可能となっている。これまでの主な施工実績として、北海道内の「チョコザップ」全店の改装工事をはじめ、数多くの物件の内装工事や大規模改修工事を手掛けている。

##### ■ 内装・大規模改修工事の一例



凌霄では、道南エリア初出店となったレストランチェーン「サイゼリヤ」の内装も行った。

出所：凌霄 提供資料

## 2. サステナビリティビジョンと SDGs への取り組み

### (1) サステナビリティビジョン

リョウショウグループでは、「共に技術と知識を磨き、未来につなぐ」というグループ理念のもと、技術・知識を繋げられる未来を目指し、サステナビリティビジョンを定めている。サステナビリティビジョンでは、リョウショウグループがサステナビリティへの取り組みを自律的に推進していくためのテーマとして、「技術と知識を未来につなぎ社会の成長を推進する」「すべての人が分け隔てなく自分らしく挑戦できる環境づくり」「透明性の高いガバナンスとコンプライアンスの実践」「従業員が安心して持続可能な社内環境づくりと整備」「リーディングカンパニーとしての持続的な挑戦の推進」「地域社会の成長に貢献し、より良い街づくりを推進」の6つを掲げ、取引先・顧客・役職員などのステークホルダーと真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献していくとしている。

#### ■ サステナビリティ



01. Sustainability vision / サステナビリティビジョン

リョウショウグループが描くのは  
**確かな技術・知識を、未来に繋げられる世界。**

未来につなぐ価値を構築。この言葉に込めるのは、次の世代の担い手。さらには何世代も先の人々まで幸せにし続けられる社会の構築という私たちの決意が込められています。人と地球が、共存できる未来を作っていくために、私たちリョウショウグループは、持続可能な社会の実現に向けて、グループ企業としての責任を果たしていきます。

Policy.01 技術と知識を未来につなぎ 社会の成長を推進する	Policy.02 すべての人が分け隔てなく 自分らしく挑戦できる環境づくり	Policy.03 透明性の高いガバナンスと コンプライアンスの実践
Policy.04 従業員が安心して持続可能な 社内環境づくりと整備	Policy.05 リーディングカンパニーとしての 持続的な挑戦の推進	Policy.06 地域社会の成長に貢献し より良い街づくりを推進

出所：凌霄 提供資料

### (2) SDGs への取り組み

#### ■ 環境面での活動

##### ・ 気候変動対策

凌霄は省エネ推進を通じて気候変動対策を行っている。<sup>はつ</sup> 斫り工事で使用する様々な工具には、空圧や電力が必要となるが、当社では全てのコンプレッサーにインバーター搭載の省エネモデルを導入している。また、発電機には国が指定する「第3次排出ガス対策型建設機械」を採用し、省エネと大気汚染予防に取り組んでいる。更に、解体工事で使用する油圧ショベルなどの重機では「燃費基準達成建設機械」を採用している他、営業活動用の車両はすべて HEV（ハイブリット車）を使用し、消費エネルギーの削減に取り組んでいる。

また、2020年に取得した本社は元々工場として利用されていた物件だが、スクラップアンドビルドによる「解体・廃棄・新築」という一連のプロセスによる環境負荷を低減させるため、既存の躯体を活かした大規模リノベーションを行った。社屋の前面を広くガラス張りとしたことで採光を確保しつつ、室内を暖かく保つことで、執務室内の照明と暖房に係るエネルギー消費を抑制している。

■ 凌霄 本社の様子



凌霄の本社屋。2階の執務室は、前面をガラス張りとして自然光による暖かさを保っているほか、おしゃれで働きやすいオフィス空間はチームビルディングにも貢献している。

出所：凌霄 提供資料

・ 廃棄物削減の取り組み

凌霄は業務のデジタル化を推進し、事務プロセスで生じる紙媒体の削減に貢献している。当社では現在、外部のコンサルティング会社を活用した全社的な事業プロセスのデジタル化プロジェクトが進行中にある。勤怠管理システムや、業務日報、原価管理（見積作成）などの事業プロセスのデジタル化を進め、生産性向上と環境保全の両立に取り組んでいる。

■ 社会面での活動

凌霄は、「建築・土木のイメージを変革」というスローガンのもと、働きがい向上に取り組んでいる。当社が目指す変革は、建築・土木業界の「3K」の改善であり、きつい→休暇が取れる、汚い→希望が持てる、危険→給与が良い、の実現を目指している。

■ 凌霄が目指す建設業界の「3K」改革

ミッション：建築・土木のイメージを変革

業界の3Kを改善していく



タスクの効率化

労働環境の改善

福利厚生の実現

出所：凌霄 提供資料

- **報酬・福利厚生**

凌霄は、報酬・福利厚生の充実に取り組んでいる。総務省統計局の発表によると2024年の消費者物価指数（総合指数）は、前年対比2.7%上昇したとされるが、当社では同年3%~5%の賃金上昇を実施した。また冬場に光熱費が高む北海道の特徴を踏まえた燃料手当や、物価上昇対策として実施した食料品の現物支給など、役職員と密にコミュニケーションを取りながら必要な支援を惜しまず行うことで、生活基盤を支えている。また、札幌市内には複数の社員寮を保有しており、リョウショウグループの若手社員を中心に割安で賃貸が可能となっている他、「建設業退職金共済」の加入により、福利厚生の充実に努めている。

- **健康経営**

凌霄は、健康経営を推進している。当社では事業主として健康診断の実施義務を果たすだけでなく、胃カメラ・大腸検査など追加の精密検査も会社負担で行っている。また、健診で異常が検出された場合は再検査・精密検査を義務付け、日給月給の社員には再検査日にも業務時間として給与を支給している。更に全役職員を対象に医療保険を付保し、疾病の際の金銭的な負担を会社として保障している。こういった健康経営の取り組みは、健康診断で大きな異常が無かったにも関わらず、その後に病気が発覚し他界した従業員の事例を受け、一層進めてきた背景がある。今後は、がんの「線虫検査」など健診の幅を広げ、一層の健康経営の推進を行う予定である。

- **ワークライフバランスの充実**

凌霄は、ワークライフバランス充実の取り組みとして積極的に休暇取得を促している。当社では、代表者と役職員とのコミュニケーションを重視しており、給与明細を渡す際に可能な限り代表者と1on1でのコミュニケーション機会を作っている。面談の中では業務上の相談やキャリアビジョンの共有など様々な対話が行われるが、特に代表者自らの休暇取得を促す継続的な声かけが奏功し、有給休暇取得率は100%を達成している。

- **社内レクリエーションの様子**



凌霄では、懇親会・BBQ・忘年会・ビアガーデン・ビンゴ大会・花火など月に1~2回程度、役職員が楽しめるレクリエーションを会社で行い、社員の親睦を深めている。

出所：凌霄 提供資料

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	地域社会の成長に貢献し、より良い街づくりを推進
取組内容	① 建築・土木の事業拡大により、北海道の社会インフラ構築に貢献する。 ② 脱炭素経営に取り組み、気候変動の抑制に貢献する。 ③ 賃金の継続的な増加に取り組み、役職員の生活基盤を守り、働きがいのある組織の実現を目指す。
設定した目標・KPI	① 2030年までに売上高 30 億円を達成する。 (実績：2022年度 6 億円、2023年度 7 億円、2024年度 10 億円) ② (a) 2025年度までに温室効果ガスの可視化に取り組む。 (b) 2026年度までに再生可能エネルギーを導入し、GHG 排出量の削減を行う。 ③ 消費者物価指数を上回る賃金増加を継続する
貢献する SDGs	  

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、凌霄は「地域社会の成長に貢献し より良い街づくりを推進」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、凌霄が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

##### ① 2030年までに売上高 30 億円を達成する。

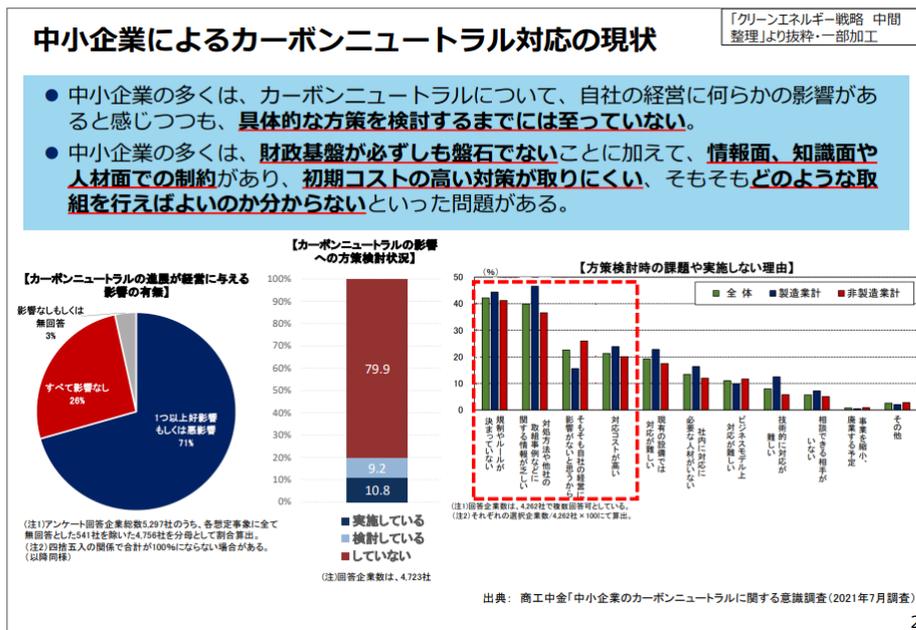
同社は近年の事業領域の拡大と業績伸長を、時代の変化に伴う地域の多様なニーズへの挑戦の成果と捉えており、本ローンの取り組みに際し、新たな可能性を追求すべく現在の売上高の3倍となる意欲的な目標を設定している。同社はグループ各社と協働し、建設業の社会的使命である「経済発展に資する社会資本整備の促進」と「社会資本の防災・減災・強靱化対策」の一翼を担い、地域ニーズへの対応とプレゼンスの向上により地域経済の発展を目指すとしており、目標・KPI として有意義である。

- ② (a) 2025 年度までに温室効果ガスの可視化に取り組む。
- (b) 2026 年度までに再生可能エネルギーを導入し、GHG 排出量の削減を行う。

日本政府は、2050 年までにカーボンニュートラル実現の長期目標を打ち出すとともに、2013 年対比で 2030 年度に 46%、2035 年度に 60%、2040 年度に 73%という GHG 削減の中間目標を掲げている。そして、日本政府の目標を受けて、凌霄が本社を置く北海道や札幌など多くの地方自治体でも削減目標を策定・公表している。

日本における中小企業の GHG 排出量は、全体の 1 割～2 割弱とされており、これまでは排出量の太宗を占める大企業が自社の排出量 (Scope1・2) を中心として削減努力を行ってきた。しかし、足元ではサプライチェーンの上流・下流 (Scope3) の GHG 削減の取り組みが進んでおり、サプライチェーンに含まれる地域の中堅・中小企業でも取り組みの重要性が高まってきている。

一方、中小企業の多くは、脱炭素やカーボンニュートラルについて、自社の経営に何らかの影響はあると感じつつも、具体的な方策を検討するまでには至っておらず、GHG 排出量を把握できている中小企業はわずか 7.8%との調査結果 (フォーバル GDX リサーチ研究所調べ) も存在する。



出所：経済産業省「中小企業のカーボンニュートラル施策について」(令和 4 年 7 月)

脱炭素経営の推進は、全世界での取り組みが求められる気候変動の抑制に貢献するとともに、環境省「中小企業のカーボンニュートラル実現に向けた取組」(2022 年 7 月) にも示される通り、脱炭素経営の取り組みが企業としての競争力を高めることに繋がるとされており、目標・KPI は有意義である。



## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立 2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。